

議案外質問(6月26日) 山口清明議員

山口議員は集団的自衛権と18歳までの医療費・学校給食の無料化について質問しました。

肝炎ワクチン・18歳までの医療・学校給食の無料化で

保護者負担の軽減を

山口議員は、子どもたちの健やかな成長を保障し、あわせて保護者の負担軽減をはかる施策の拡充を求め質問しました。

B型肝炎予防接種の助成を

肝炎に対する母子感染対策はかなり浸透しましたが、母親以外からの感染を防ぐために有効なワクチン接種は、任意の予防接種が行われています。必要な接種は3回で計16,200円の費用がかかります。

山口議員は「副作用などの問題点をしっかりと踏まえたうえで、B型肝炎ワクチンの接種を助成対象にすべき」と求めました。局長は「国に課題の早期解決を求めつつ、費用対効果等を十分に確認しながら、検討を進める」と答えました。

18歳までの医療費無料化は、市長も「熱心に研究している」と答弁

名古屋市の「子ども子育て家庭意識・生活実態調査」では理想とする子どもの人数(2.59人)よりも実際の子ども的人数(2.04人)が少ない。理由の5割が「経済的に余裕がない」と回答しています。「子育てするなら名古屋」といえるよう、親の経済的負担の軽減が必要です。山口議員は「18歳までの医療費無料化を」と求めました。

局長は「現状の100億円に加え、さらに10数億円必要。遅

れた施策の充実に力を入れたいので・・・」と答えました。市長に再度追求すると「どえりゃ熱心に研究している」と答え、前向きに進めていることを確認しました。

学校給食費の無料化を

山口議員は、小・中学校の給食無料化を提案しました。保護者の経済的負担にしめる学校給食費がかなりの比重となっていること、学校給食を教育の一環としており「義務教育は無償」の原則が適用されること、格差と貧困が広がる中で親の経済状態に左右されず食育を通して健やかな成長を保障するために、「無料化を」と求めました。

教育長は「修学旅行費や学用品費等の学校徴収金は9年間で一人当たり約13万円、小学校給食とスクールランチをすべて喫食したと仮定すると給食費は9年間で約42万円」になることを明らかにし、経済的に困る人は就学援助の活用を」と答えました。



(参考) 公立小・中学校での1年間一人当たり学習費
平成24年度「子供の学習費調査」(文部科学省)

区 分	小学校	中学校
学校教育費	55,197	131,534
修学旅行・遠足・見学費	6,019	24,108
学校納付金等	9,154	14,076
図書・学用品・実習材料費等	17,957	25,760
教育外活動費	1,763	27,916
通学関係費	16,978	35,982
その他	3,326	3,692
学校給食費	42,035	36,114
学校外活動費	208,575	282,692
補助学習費	87,418	224,409
その他の学校外活動費	121,157	58,283
合 計	305,807	450,340

子ども医療費助成の全国市区町村の状況(2013年4月1日現在)
厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課調べ

対象年齢	通院	入院	対象年齢	通院	入院	対象年齢	通院	入院
4歳未満	19	—	9歳年度末	83	40	15歳年度末	831	1,103
5歳未満	2	—	10歳未満	1	1	18歳未満	1	1
5歳年度末	1	—	10歳以下	1	—	18歳年度末	155	164
就学前	396	154	10歳年度末	2	—	22歳年度末	1	1
7歳未満	3	—	12歳年度末	240	275	(南富良野町)		
7歳年度末	6	2	13歳未満	—	1	実施市区町村の総数	1,742	1,742
所得制限		自己負担						
あり: 393	なし: 1349	あり: 758	なし: 984					

世にも恐ろしい条文が入っている憲法9条は大変危険
集団的自衛権の行使容認に「一定の理解」・・・河村市長が答弁

山口議員が集団的自衛権についての市長の見解をたずねました。市長は、解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に「一定の理解をしている」と答えました。そればかりか「憲法9条2項後段には、交戦権の否認という世にも恐ろしい条文が入っていて、大変危険だ」と、おそろしい答弁。「憲法改正が正論」と述べ、根拠からの改憲派としての姿勢を露わにしました。

無責任な共産党攻撃に、きっぱり反撃

市長は「かつて共産党は憲法9条を間違いだと言っていた」と事実を歪めて攻撃。山口議員は「日本共産党は綱領の中で『現行憲法の全条項を守る』とはっきり書いて国民に公約している。92年間、反戦平和を貫いてきた歴史と伝統を持つ政党だ」と、きっぱり反撃。